

## 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	産業戦略部技術振興局科学技術振興課	
所在地	つくば市竹園二丁目20番3号	電話番号	029-861-0001	
ホームページURL	<a href="https://www.i-step.org/index.html">https://www.i-step.org/index.html</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kagaku@i-step.org">kagaku@i-step.org</a>	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1	つくば国際会議場管理運営等事業	276,171	285,273	204,914	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体としてつくば国際会議場の管理運営を行う。
	全体事業に占める割合	76.9%	76.6%	74.7%	
事業2	科学技術振興事業	47,578	45,811	34,440	茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援やつくばサイエンスツアー推進事業等を実施し、科学技術の振興及び理解促進を図る。
	全体事業に占める割合	13.2%	12.3%	12.6%	
事業3	研究開発奨励事業	19,086	24,268	21,295	日本全国においてナノテク分野に係る研究者を対象とした「江崎玲於奈賞」や、県内の科学技術全般に係る研究者を対象とした「つくば賞」「つくば奨励賞」を実施し、研究開発を奨励する。
	全体事業に占める割合	5.3%	6.5%	7.8%	
その他事業	事業1～3以外	16,477	17,301	13,648	研究者や企業間の交流を促進するつくばサイエンス・アカデミー事業や管理費
	全体事業に占める割合	4.6%	4.6%	5.0%	
全体事業		359,312	372,653	274,297	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 一般財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県には、つくば・東海地域における世界最先端の科学・技術や、日立地域の高度なものづくり技術、さらには鹿島地域の素材産業など、多様な資源が集積しています。

当財団においては、こうした優位性のある貴重な資源を最大限に活用し、茨城県と連携を図りながら効率的・効果的な事業運営を行い、本県の科学・技術の振興を図るとともに若年層に対する啓発を行ってまいります。

当財団が指定管理者として管理運営を行うつくば国際会議場は、これまでにG7やG20の開催会場となるなど、国際会議場として評価されてきましたが、今般のコロナ禍により、国際会議をはじめ多くの会議の開催が中止となるなど厳しい状況におかれています。このような状況下において、お客様に安心してご利用いただけるよう会議場施設として厳しいガイドラインを設定し感染症対策に取り組むとともに、ウィズコロナ時代に合わせた会議形式の提案等により、会議の誘致に努めてまいります。

令和4年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

(単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	366,272	372,387	277,636	△ 94,751	
	基本財産運用益	454	454	453	△ 1	
	事業収益	330,344	339,970	239,403	△ 100,567	会議場事業利用収入減による
	受取補助金等	10,369	10,286	10,511	225	
	その他収益	25,105	21,677	27,269	5,592	一時帰休対応による雇用調整助成金収入
	経常費用	359,312	372,653	274,297	△ 98,356	
	事業費	358,212	371,547	273,303	△ 98,244	光熱費節約等による
	管理費	1,100	1,106	994	△ 112	
	うち役員人件費	14,646	15,138	15,071	△ 67	
	うち職員人件費	92,185	96,255	86,915	△ 9,340	一時帰休対応等による
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	6,960	△ 266	3,339	3,605	
	経常外収益	263	266	197	△ 69	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	263	266	197	△ 69		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	7,223	0	3,536	3,536		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	411,665	411,665	415,201	3,536		
貸借対照表	資産合計	446,109	446,393	446,839	446	
	流動資産	124,827	126,911	129,207	2,296	
	固定資産	321,282	319,482	317,632	△ 1,850	
	負債合計	34,444	34,729	31,638	△ 3,091	
	流動負債	34,444	34,729	31,638	△ 3,091	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	411,665	411,665	415,201	3,536		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	8,369	8,286	8,511	225	
	委託料	18,788	17,305	13,226	△ 4,079	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	27,157	25,591	21,737	△ 3,854	
	財政的関与の割合(%)	7.4%	6.9%	7.8%	1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.4%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	29.7%	29.9%	37.2%	7.3	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	92.5%	93.0%	92.0%	△ 1.0	
流動比率	流動資産/流動負債	362.4%	365.4%	408.4%	43.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	12	2	0	11	2	0	11	2	
	計	13	2	1	12	2	1	12	2	
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	
	一般職	4	1	1	4	1	1	4	1	
	嘱託・臨時職員等	26			25			25		
	計	31	2	1	30	2	1	30	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	3	1	5	53.2 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										0.0 千円

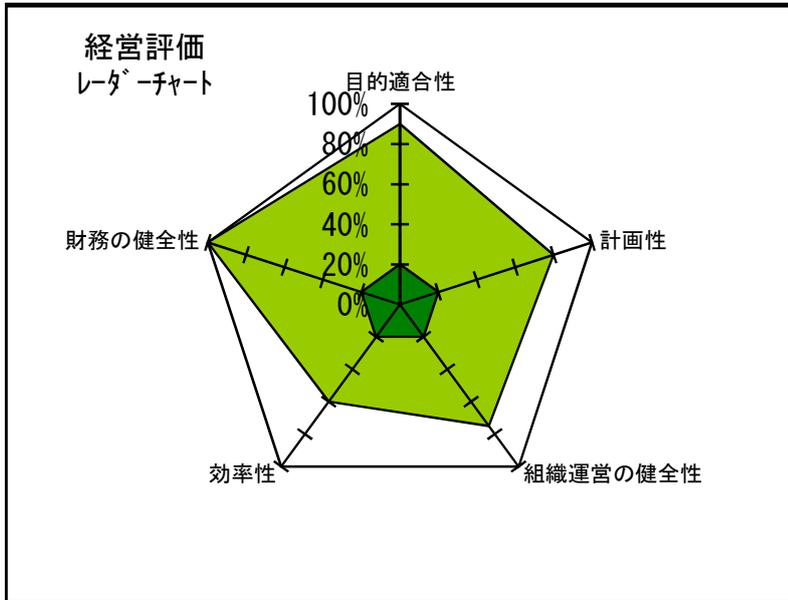
[評点集計]

一般財団法人茨城県科学技術振興財団

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業やつくばサイエンスツアー事業等を実施することにより、本県の科学技術の振興に寄与するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」が、つくば国際会議場の管理運営を、県の指定管理を受け、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。	科学技術の振興に寄与するため、研究開発の奨励、研究交流や科学技術の普及啓発に係る事業等を実施している。また、会議場運営については、5年間の事業計画や年度計画に基づき実施している。さらに、第2次中期経営計画を策定し、一層の自律化を図っている。	当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置をしており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開及び情報管理にも努めている。	科学技術振興事業や研究開発奨励事業では、科学技術や旅行業の専門家及びそれを補助する職員により、効率的に事業を実施している。また、会議場運営については、専門会社と連携し誘客に努めるほか、接遇研修等で職員の接客能力の向上を図っている。	会議場運営に関しては、より積極的な営業に努め、一定の収益を確保している。また、県からの補助や団体等からの委託にかかる事業については、予算の範囲の中で、実施事業において最大の効果が得られるように努めている。
<p>当財団は、江崎玲於奈賞・つくば賞などの研究開発奨励事業、つくばサイエンス・アカデミー事業、つくばサイエンスツアー事業及び研究者と一般の方が交流するサイエンスカフェ、さらには、知的交流の中核施設であるつくば国際会議場の管理・運営事業等を実施することで、本県科学技術の振興に貢献しており、今後もその役割が期待されている。</p> <p>今後も実施事業を互いに連携することにより更なる効果を発揮させ、一般財団法人として効率的な運営及び自律化を図っていくこととする。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外にも視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、また、会議場については、国際会議等の開催実績を積み、学術・文化の向上に寄与している。	県・民間企業からそれぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。 また、情報公開やコンプライアンスに関する制度も整備・運用されている。	つくば国際会議場については、臨時休館による光熱水費等の削減や職員の一時帰休実施による人件費削減などに取り組んだことで、大幅な経費削減が図られた。	事業実施のための安定した財源確保のため、会議場の利用に関して、積極的な営業活動を行うなど、より一層の収益確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、つくば国際会議場の利用が大幅に減少する中、抜本的な経費削減に努めたことで、健全な財政運営を図ることができた。なお、デジタル技術の普及によって社会構造が大きく変化している社会情勢下において、これまでの事業運営や組織体制を見直しながら、引き続き本県の科学技術の振興に取り組んでいく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用件数	件	1,452	1,294	1,700	658	38.7%	1,700
		2							
	健全性	1 収支比率	%	101.9	99.9	100	100	100.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	64	60	65	30	46.2%	65
		2 職員1人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	24,775	24,832	25,154	16,172	64.3%	16,888
平均目標達成度							62.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好    改善の余地あり    改善措置が必要    大いに改善を要する</p>				
	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、つくば国際会議場事業利用収入が大幅に減少し、経常収益は277,636千円(前期差94,751千円減)となったが、光熱水費の節約などに努めた結果、当期経常増減額は3,339千円(前期差3,605千円増)となった。正味財産も増加し、財政基盤は安定している。</p> <p>つくば国際会議場の利用については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境ではあるが、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用件数や利用率を向上させる方策を検討し、目標値を達成するよう努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営に努めるとともに、引き続き、環境の変化に対応した魅力的なイベントの開催などを通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場については、利用件数や利用者数が少しずつ回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症流行以前の状況には戻っていないことから、引き続き経費削減に努めるほか、厳しい経営環境下にあっても安定した収入を確保し、持続可能な経営体制が構築できるよう指導していく。</p> <p>また、デジタル技術の急速な普及によって、対面での会議や講演会等がオンラインに切り替わるなど会議場の利用者ニーズが大きく変化する中で、ハイブリッド会議による利用促進や各種試験の場としての活用など、新たなニーズを的確に捉え新規顧客獲得に取り組み、利用件数や利用率の更なる向上に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等実施事業の健全な運営に努めるとともに、研究機関等との連携をより強化し、感染症対策を徹底しながら魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>				